

# 5 学部固有科目一覧表

学 年		1 年		2 年		3 年		4 年		卒業要件 (36単位)
科目群	区分	科目名(グレード)(単位)		科目名(グレード)(単位)		科目名(グレード)(単位)		科目名(グレード)(単位)		
入門	必修	マクロ経済学入門(A) (2)	ミクロ経済学入門(A) (2)							8単位
			情報リテラシー(A) (2)							
演習		入門ゼミ(A) (2)								
入門		経済数学Ⅰ(A) (2)	経済数学Ⅱ(A) (2)							28単位
		経済と経済学の歩み(A)(2) データから見た経済(A)(2)								
演習				演習Ⅰ(2)	演習Ⅱ(通年4)	演習Ⅲ(通年4)				
経済外国語				英書講読Ⅰ～Ⅳ(各2)	ビジネス英語Ⅰ・Ⅱ(各2)	時事英語Ⅰ・Ⅱ(各2)				
理論・情報				※マクロ経済学(B1)(4) ※ミクロ経済学(B1)(4)						
				現代の景気循環(B1) 景気変動論(B2) 経済統計論(B1) 産業連関分析(B1) 経済成長論(B2) ゲーム論(B1) 情報と不確実性の経済学(B2) 計量経済学の基礎(B1) 計量経済学(B1) 統計学の基礎(B1) 統計学の応用(B1) 経済情報の活用(B1) 経済シミュレーション(B1) 上記科目(各2)						
歴史・思想				経済学史(B1) 現代経済学史(B2) 経済史概論(B1) 西洋経済史(B1) 日本経済史(B1) 現代日本経済史(B2) 社会思想史(B1) 上記科目(各2)						
政策	選 択			経済政策(B1) 財政政策(B1) 財政の基礎(B1) 財政の仕組み(B1) 地方自治の経済学(B1) 租税の経済学(B2) 市場と規制の経済学(B2) 金融の基礎(B1) 金融政策(B1) 銀行論(B1) 証券論(B1) 保険論(B2) ファイナンス論(B2) 労働経済の基礎(B1) 労働経済論(B2) 社会保障論(B1) 社会保障制度論(B1) 医療の経済学(B1) 環境経済の基礎(B1) 環境政策論(B2) 文化経済学(B1) 教育経済学(B1) 上記科目(各2)						
				国際経済学(B1) 国際要素移動論(B1) 貿易論の基礎(B1) 貿易論(B2) 入門貿易政策(B1) 応用貿易政策(B2) 国際金融論(B1) 国際通貨論(B1) 国際マクロ経済学(B2) 開発経済論(B1) 多国籍企業論(B1) アジア経済論(B1) アメリカ経済論(B1) ヨーロッパ経済論(B1) 上記科目(各2)						
産業				日本経済の基礎(B1) 日本経済論(B1) 中部経済論(B1) 産業組織論(B1) 産業政策(B1) 中小企業論(B1) 農業経済論(B1) 農業政策(B1) 都市経済学(B1) 交通経済学(B1) 情報メディア論(B1) 上記科目(各2)						
その他				海外ビジネス英語研修Ⅰ(2)						
				海外ビジネス英語研修Ⅱ(2)						
				経済学特殊講義Ⅰ～Ⅳ(B1)(各2)	海外インターンシップⅠ・Ⅱ(各2)	海外留学科目(8)				
経済関連科目		簿記Ⅰ・Ⅱ(各2)		民法Ⅰ・Ⅱ 労働法Ⅰ・Ⅱ	商法Ⅰ・Ⅱ 国際法Ⅰ・Ⅱ	行政法Ⅰ・Ⅱ 会計学Ⅰ・Ⅱ	上記科目(各2)		フロート単位 に算入	
				海外語学研修(各2)						

〈 〉内はグレードを表します。詳細については次ページを参照してください。

表の卒業要件を超えて修得した単位および経済関連科目は合計56単位までフロート単位として卒業所要単位に含めることができます。

※「マクロ経済学」「ミクロ経済学」は半期4単位(週2回開講)

## 6

## 学部固有科目の目的と特徴

## 教育目標

複雑化した現代社会では、国際的に通用する知識を身に付けることが活躍の一步と言えるでしょう。現代社会が刻々と変貌を遂げている中で新しい知識を正しくかつ展望を持って修得することがまず必要であり、それを発展させていく能力も要求されています。こうした中で経済学部では社会的に必要な知識は言うまでもなく、専門的な経済知識を備えた一社会人として国際社会に通用する人材を育成する事を目標としています。

またこれらの目的を達成するためのカリキュラムについても段階的かつ系統的に修得できるよう配慮し、各学生の目的に合うようさまざまなグレードを持った科目が用意されています。

以下を参考に、主体的に学習計画を立て目標に到達できるよう努めてください。

## (1) 段階的履修

経済学部では、1年生において経済学を学ぶ上で必要とされる科目を修得します。「入門ゼミ」「情報リテラシー」「マクロ経済学入門」「ミクロ経済学入門」は必修科目としてすべての学生が学修し、その他に1年生において学修しておくことが望ましい科目が選択科目として配当されています。そして2年生以降では『履修モデル』を参考に次のステップとして各自の目的と興味に沿って専門科目を選び学修することになります。専門性をより深める科目、社会の国際化に対応できる知識を蓄える科目、また卒業後の進路を視野に入れた科目など、各科目の特徴を考慮して積極的かつ主体的に計画をたてる必要があります。

## (2) 系統的履修

より具体的な学習目標を持ち、それに従った学習計画を立てられるよう8つの履修モデルと5つのサブモデルを設けています。また他学部の科目を関連付けて学修することも可能です。

## (3) グレード制

経済学部で開講される科目には一部の科目を除いてグレードが付されています。これは科目のレベルを簡潔に表示したもので、学修計画を立てる際の参考として下さい。

〈基準〉

A………入門科目

経済学を初めて学修するにあたって、1年生が受講して十分に理解できるレベルの科目であり、経済学に関心を持ってもらうことを目的としています。

B1………専門基礎科目

入門科目Aからステップアップした標準的なレベルの科目です。

B2………専門応用科目

B1で蓄えた知識をさらに深めるためのやや高いレベルの科目です。

注) その他グレードの記載されていない科目、他学部開講科目にはグレードは存在しません。

## (4) 履修モデルについて

経済学部における学部固有科目カリキュラムは『メインモデル』『サブモデル』『演習』を3本柱とし、これらを有機的に結びつけることによって体系的な学習ができるよう編成されています。具体的には「メインモデル」を軸とし、それらをサポートする「サブモデル」、そして特定のテーマをより深く掘り下げていく「演習」から自分の目的にあった科目を選択して下さい。ただし、この履修モデルはあくまでも参考モデルであり、メインモデルに記載されていない科目や他学部開講科目も積極的に取り入れて行けるよう、かなり広い自由度が持たせてあります。従って各自の目標に合ったオリジナルモデルを設定することも可能となります。

## (5) 演習科目について

演習は大学教育において最も重要視されている科目の一つです。演習では履修モデルで修得する講義科目とともに、少人数で個別の専門テーマを学修することにより、より深い経済学の修得が可能になります。そこでは学生自身が意見を述べ合い、学生が中心となって議論を重ねることにより必ず実りあるものとなっていきます。各自が最も関心のあるテーマを選び4年間の学修の集大成として独自の論文を作成することもできます。

## 履修イメージ〈学部固有科目〉



## 7

## 履修モデル

## メインモデル

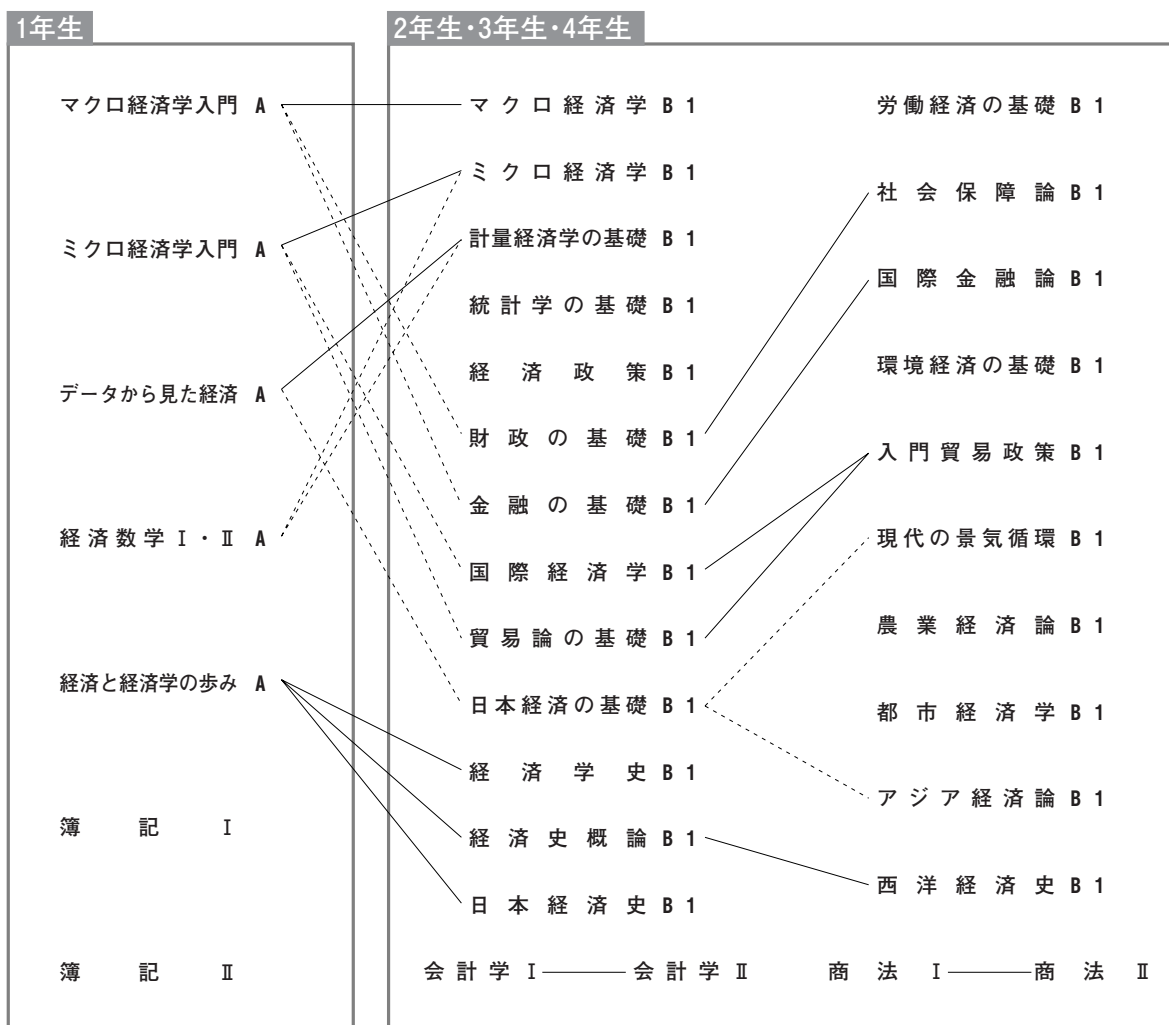
## 経済学標準モデル

特定の分野に絞るのではなく、標準的な経済学を履修したい人向きの履修モデルです。幅広い教養としての経済学を身につけたいと考える人にすすめます。

1年生開講科目「マクロ経済学入門」「ミクロ経済学入門」は必修であり、「経済数学Ⅰ・Ⅱ」「経済学と経済の歩み」「データから見た経済」は履修することが望ましい基礎科目となっています。

2年生には主として春学期に開講される、理論分野での「マクロ経済学」「ミクロ経済学」「統計学の基礎」「計量経済学の基礎」、歴史・思想分野の「経済学史」「経済史概論」「日本経済史」、政策分野の「財政の基礎」「金融の基礎」「経済政策」、国際分野の「国際経済学」「貿易論の基礎」、産業分野の「日本経済の基礎」などから選んで履修して下さい。秋学期には春学期に選択して興味を持っていた科目と関連した科目（主に担当者が同一の科目）を選んで履修して下さい。

3、4年生には2年生で履修しなかった上記科目をできるだけ履修すると共に、「現代の景気循環」「西洋経済史」「労働経済の基礎」「環境経済の基礎」「社会保障論」「入門貿易政策」「アジア経済論」「国際金融論」「農業経済論」「都市経済学」およびその関連科目の履修をすすめます。興味に応じて他学部の科目や経済関連科目（「商法」など）を履修する方法もあります。



## 経済理論モデル

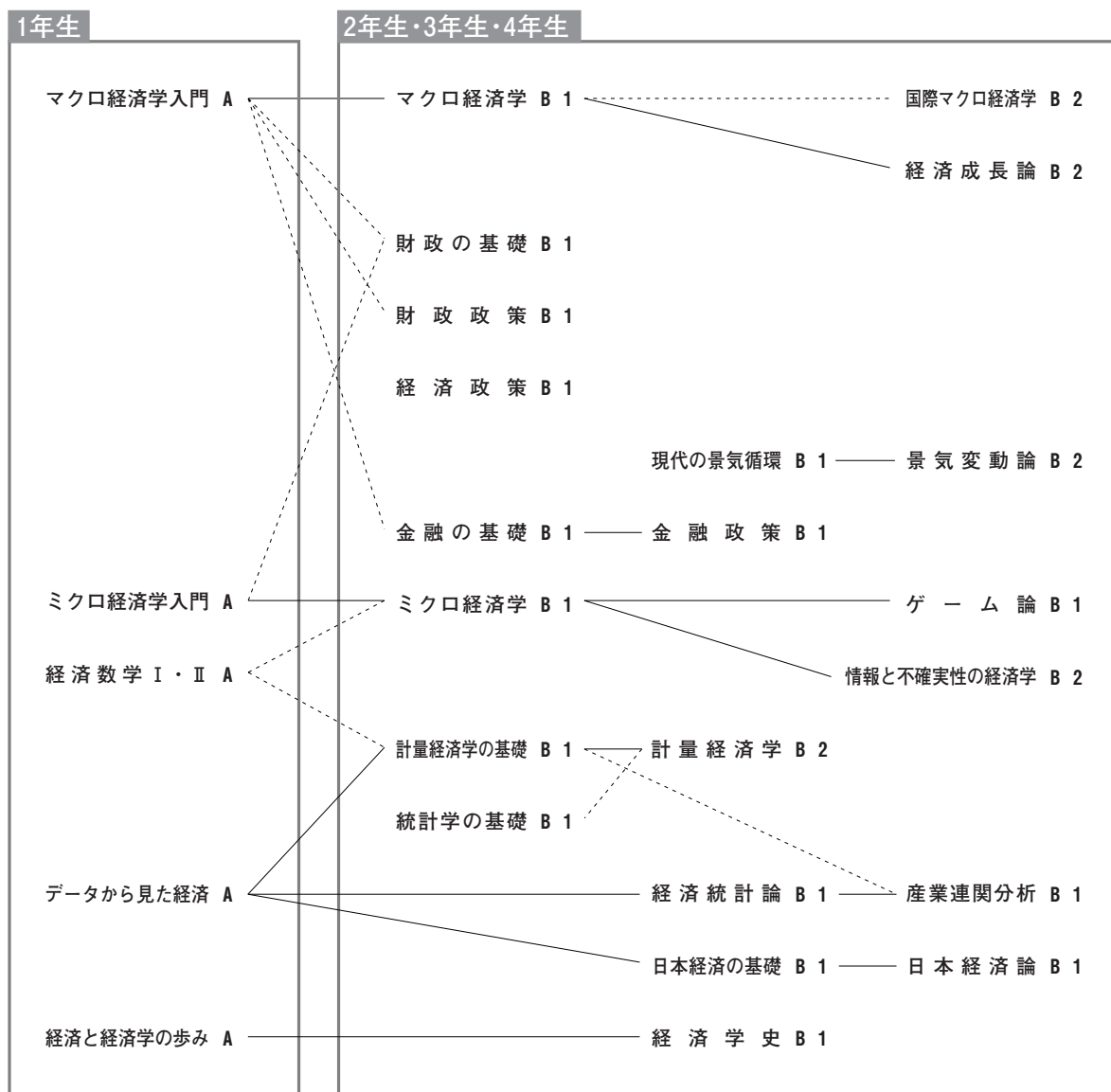
複雑化した現代経済を理解するためには、何らかの基礎的な枠組みが必要です。経済理論は、基礎的な枠組みを提供するものであり、大きくはミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学の3分野から構成されます。経済理論は、あらゆる応用分野を理解するための基礎体力を提供し、現実の根本要因を見抜く力を養うものと理解して下さい。

1年生開講科目においては、必修2科目、「マクロ経済学入門」、「ミクロ経済学入門」の確実な取得に加えて、選択科目である「経済と経済学の歩み」、「データから見た経済」および「経済数学I・II」をできるだけ履修して下さい。

いうまでもなく経済学を学ぶ際、経済理論の基礎知識は必須であり早い段階で理論的裏付けを養うことによって、科目選択の自由度が高まると考えられます。

2年生では、1年生に修得した基礎知識をふまえて、理論関係に深く携わる科目として「マクロ経済学」、「ミクロ経済学」、「計量経済学の基礎」、「計量経済学」の履修をすすめます。さらに、経済理論があらゆる他の経済科目の基礎となっていることを考慮すれば、経済理論の応用として、「経済政策」、「財政の基礎」、「財政政策」、「金融の基礎」、「金融政策」、「統計学の基礎」を履修することが望ましいといえます。

さらに3・4年生では、次のような経済理論の応用分野が用意されています。「経済成長論」、「現代の景気循環」、「景気変動論」、「産業連関分析」、「経済学史」、「ゲーム論」、「情報と不確実性の経済学」、「日本経済の基礎」、「日本経済論」、「国際マクロ経済学」、「経済統計論」などです。各自の興味に応じて履修して下さい。



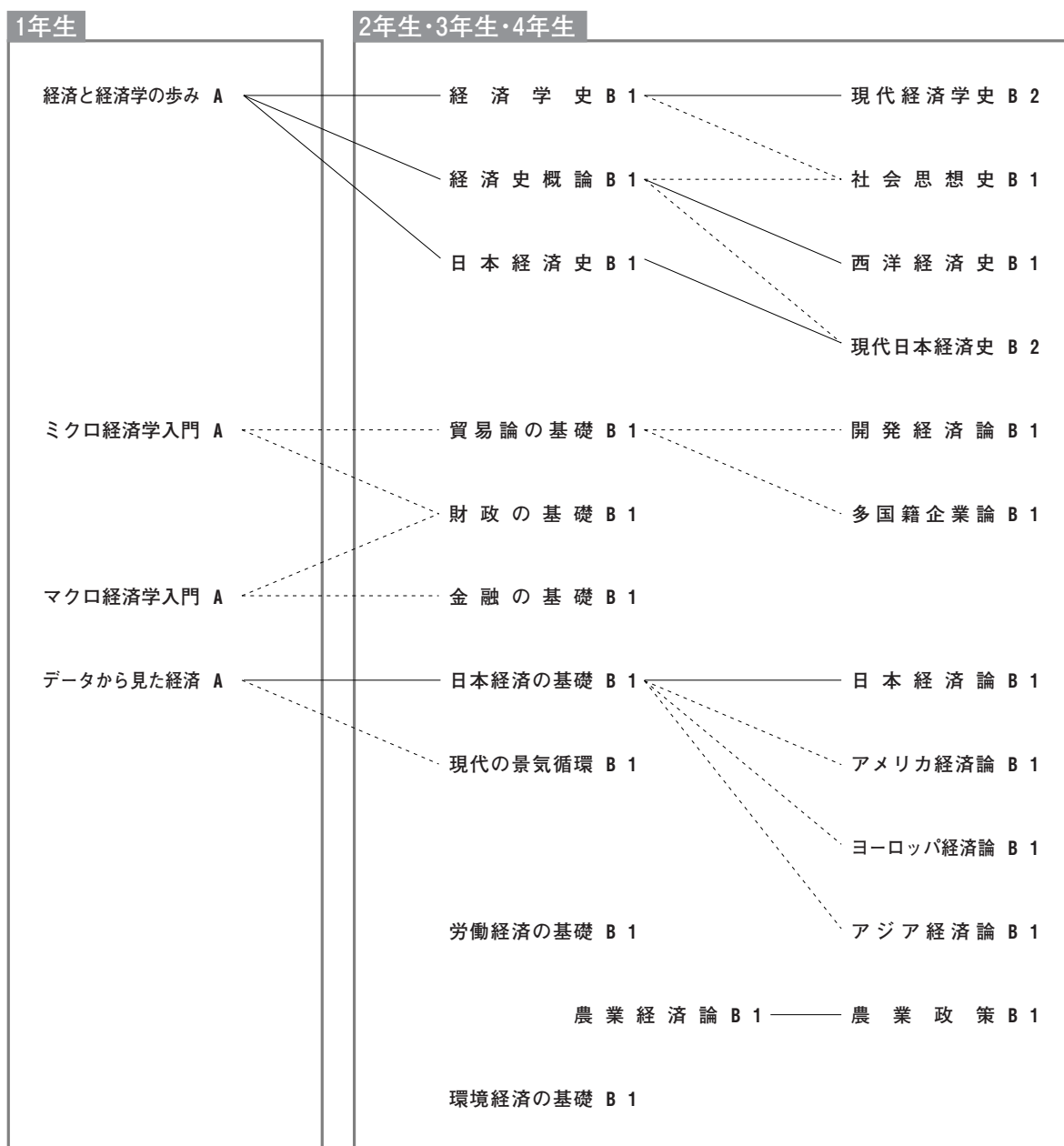
## 歴史・思想モデル

現代の経済は過去の遺産であり、その歴史的形成過程を学ぶことは、今日のさまざまな経済現象をより深く理解し、さらに未来を予測するためにも必要なことです。現在に対する強い関心が、歴史へと人を導くのです。経済理論、政策と並んで歴史的分析が欠かせないことは、経済学の歴史が証明しています。歴史・思想モデルは、こうした現在と過去を結ぶ諸分野の科目の学習を通じて、歴史的に経済をみる眼を養うことを目的としています。

1年生では必修科目の「マクロ経済学入門」「ミクロ経済学入門」に加え、選択科目の「経済と経済学の歩み」「データから見た経済」を履修して、経済学の基礎を学びます。

2年生では「経済学史」「経済史概論」「日本経済史」の履修を通じて、経済現象を歴史的に分析するための能力を養います。また、経済学の基礎力を伸ばすために、他分野の基礎的専門科目を広く履修することをすすめます。

さらに3・4年生では、1・2年生の学習を基礎に、応用科目の「現代経済学史」「西洋経済史」「現代日本経済史」「社会思想史」を履修することによって、経済学の歴史的視点をより深く学べるよう配慮しています。また演習での研究テーマや各自の関心や必要に応じて、より広い分野の中から履修科目を選択することもできます。



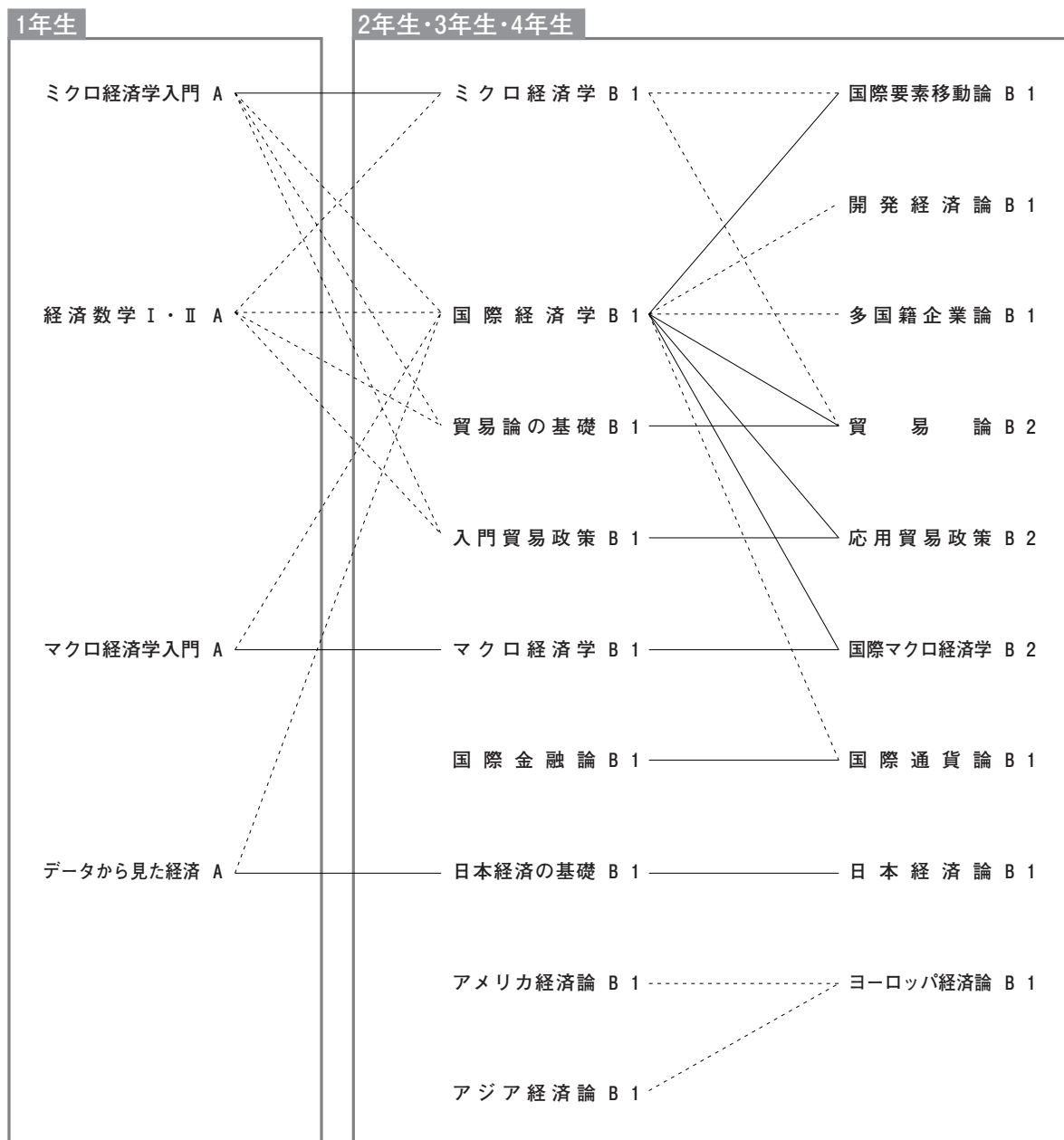
## 国際経済モデル

経済のグローバル化が進むと共に、貧困および人口問題、環境問題、累積債務問題、多国籍企業の活動と産業の空洞化、貿易の自由化や貿易摩擦、地域的な経済統合などなど、地球規模の問題として考えるべき課題が多くなってきています。国際経済学および関連科目を修得することで、理論的な思考力と実践的な知識を身に付けることが求められているのです。

1年生で開講される必修の「マクロ経済学入門」「ミクロ経済学入門」に加え、選択科目である「経済数学Ⅰ・Ⅱ」「データから見た経済」を確実に修得することをまずすすめます。学問として経済学を学ぶ際に、理論的な裏付けは不可欠であり、基礎から丁寧に学ぶことが結局は近道となります。

2年生では春学期に開講される「国際経済学」「貿易論の基礎」「入門貿易政策」、それに加えて「ミクロ経済学」「マクロ経済学」は必ず履修して下さい。さらに「日本経済の基礎」「アジア経済論」「アメリカ経済論」などで各国の経済事情について深く学ぶこともまた必要です。時間が許せば関連性が深い金融、計量経済、統計、環境、情報などの科目も履修しておくことが望ましいといえます。

こうした中で、3・4年生ではできる限り多くの国際経済学関連の科目を履修し、深く学ぶことをすすめます。



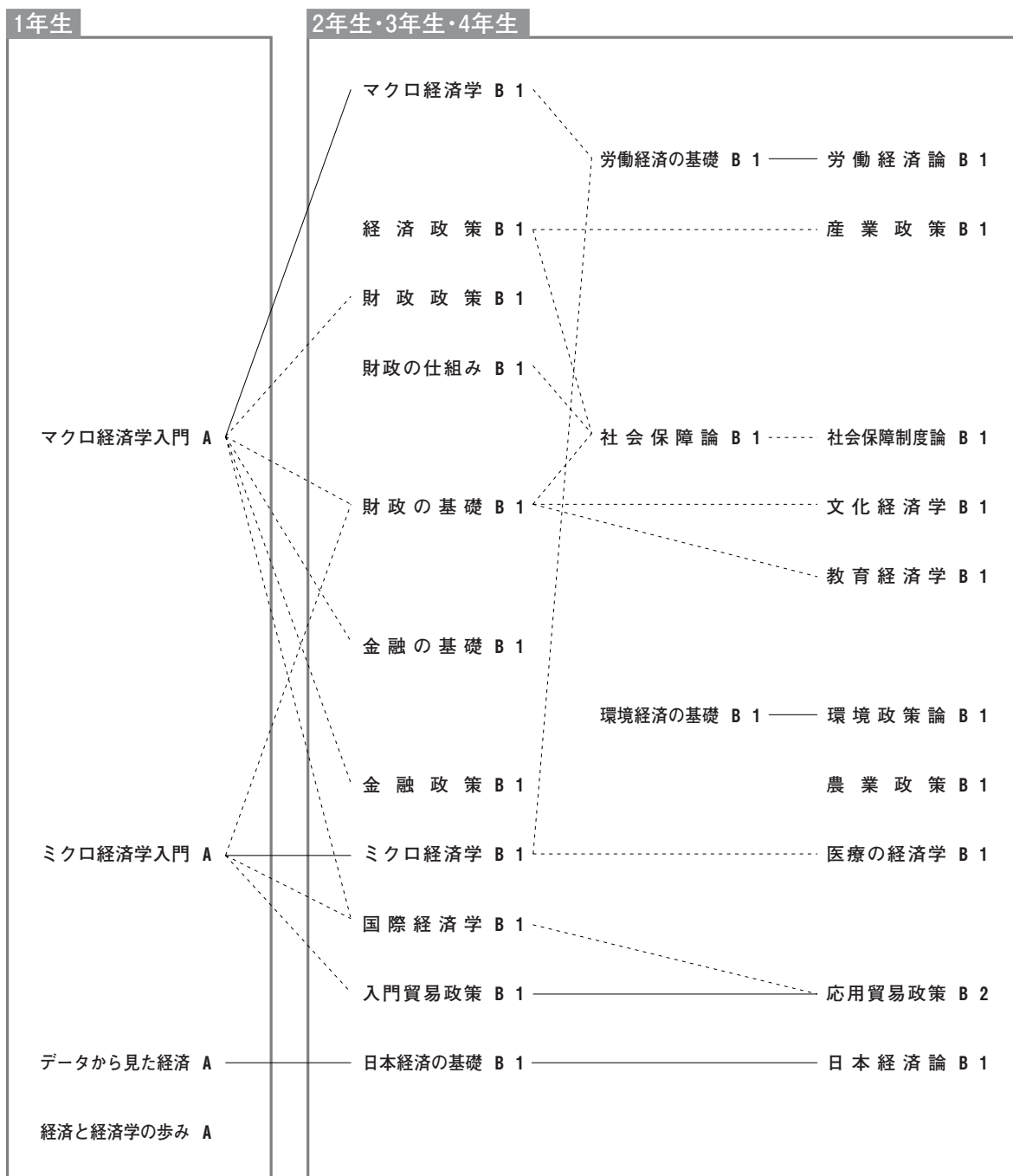
## 政策モデル

政府は、財政、金融、貿易、産業、医療、福祉、労働、教育、文化、環境などのさまざまな分野において、自ら経済活動を行ったり、民間の経済活動に影響を与える活動を行っています。経済政策とはこのような政府の経済活動の総称であり、本モデルは経済政策を幅広く勉強したい人のために用意されたものです。また、少子高齢化、財政構造改革、世界同時不況、地球温暖化等の重大な経済・社会問題の多くは政策と深いつながりを持っており、こうした問題への理解を深めるといっても、本モデルは有益であると考えられます。

1年生には、経済学の基礎理論を学ぶとともに、経済の歴史的側面や現実の経済データにも触れておくことが必要です。

2年生には、財政金融政策を中心に、政策の基礎的な部分を学びます。合わせて、日本経済の実態に関する知識も深めていきます。

3・4年生には、より個別的な政策をできるだけ多く勉強し、政策問題のエキスパートを目指します。





## 金融モデル

この履修モデルは、将来、金融関係の職業に就きたい、あるいは特に金融関係について勉強したいといった計画を持つ学生のためのモデルです。

1年生では必修科目としての「マクロおよびミクロ経済学入門」を履修した後、2年生から金融の基礎的な勉強に入っていきます（「金融の基礎」、「銀行論」および「財政の仕組み」）。

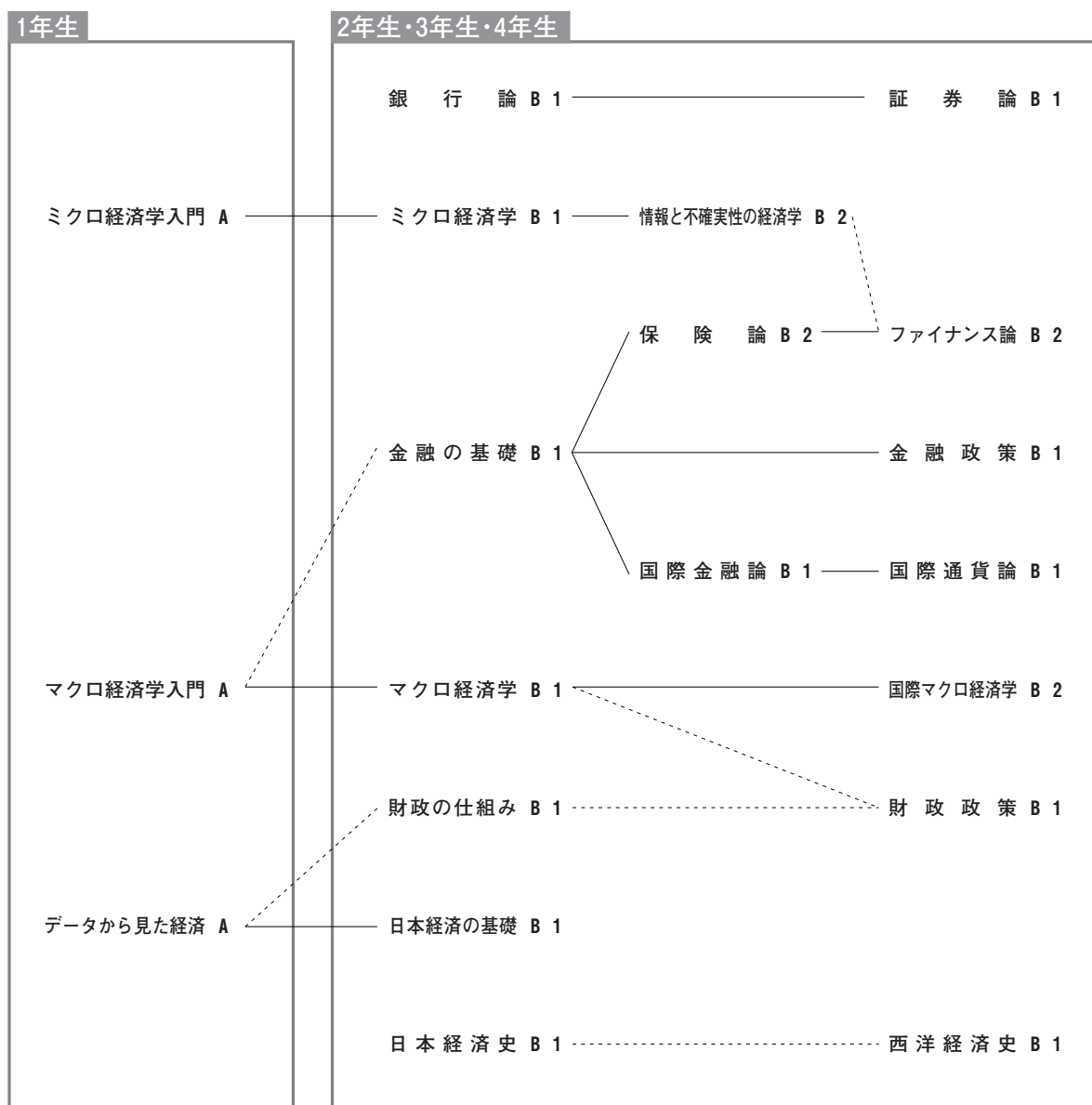
同時に、金融（資金の融通）は経済活動に伴うものですので、2年生に開講される経済学（「マクロ経済学」「ミクロ経済学」）の勉強が必要不可欠となります。それは、現実の経済の動きとの関連で学習する（「日本経済の基礎」）ことが必要であり、また、わが国経済の歴史的視点ないし経験（「日本経済史」）に基づくものでなければなりません。

3・4年生では、以上の基礎的な研究に重ねて、より専門的な研究を行います。

まず、引き続き経済学および経済史（「西洋経済史」）の勉強を行うと共に、金融に関してのより専門的な分野の研究に入っていきます。

「銀行論」に続くものとしての「証券論」、政策的な分野では、「金融政策」、「財政政策」および「経済政策」があり、経済・金融活動における資金調達やリスクという観点からは「ファイナンス論」や「保険論」を履修するとよいでしょう。また、金融をグローバル的観点から見るときは「国際金融論」や「国際通貨論」を履修するとよいでしょう。

このような系統的な研究を進めていけば、金融のエキスパートとしての資質を備えることができると考えられます。



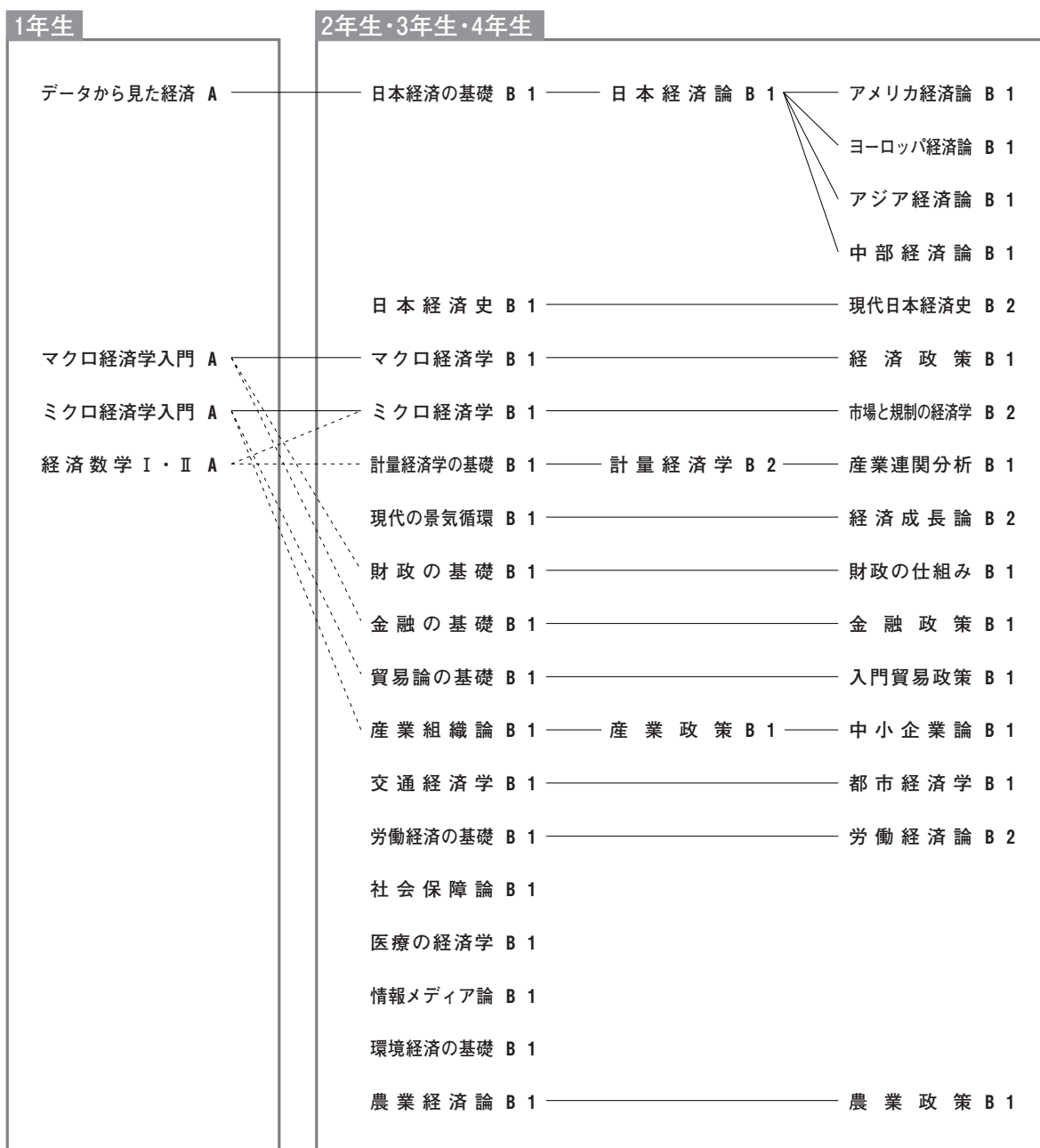
## 産業モデル

経済を担っているのが企業であり、産業であるといえます。それを実際に動かしているのが人であり、経済の機構が経済活動を支えています。それらがどのようになっていて、どう変わっていくかを知り、対処の仕方考えるために幅広く履修することが必要となります。

具体的に1年生には、必修科目である「マクロ経済学入門」「ミクロ経済学入門」「情報リテラシー」とともに選択科目として「データから見た経済」を履修し、2年生以降の学習の基礎を身につけることが必要です。また、マクロ経済学やミクロ経済学を学んでいく上で数学に自信のない学生は「経済数学Ⅰ・Ⅱ」を履修しておくといでしょう。

2年生では、基礎的な専門科目を合わせて履修することが必要です。3年生では、2年生に築いた基礎をさらに拡充するために、より広い分野の科目を履修するとともに、産業科目群の応用科目および演習で専門性を身につけるべきであると考えられます。3年生の終わりには就職活動が始まります。そのため主要な科目は3年生までに履修しておかなければなりません。4年生はどうしても就職活動に日時がとられてしまいます。また4年生後半は卒業論文の作成に集中できるような履修計画を立てましょう。

なお、具体的な科目名やそれらの履修順序については下の図を参考して下さい。

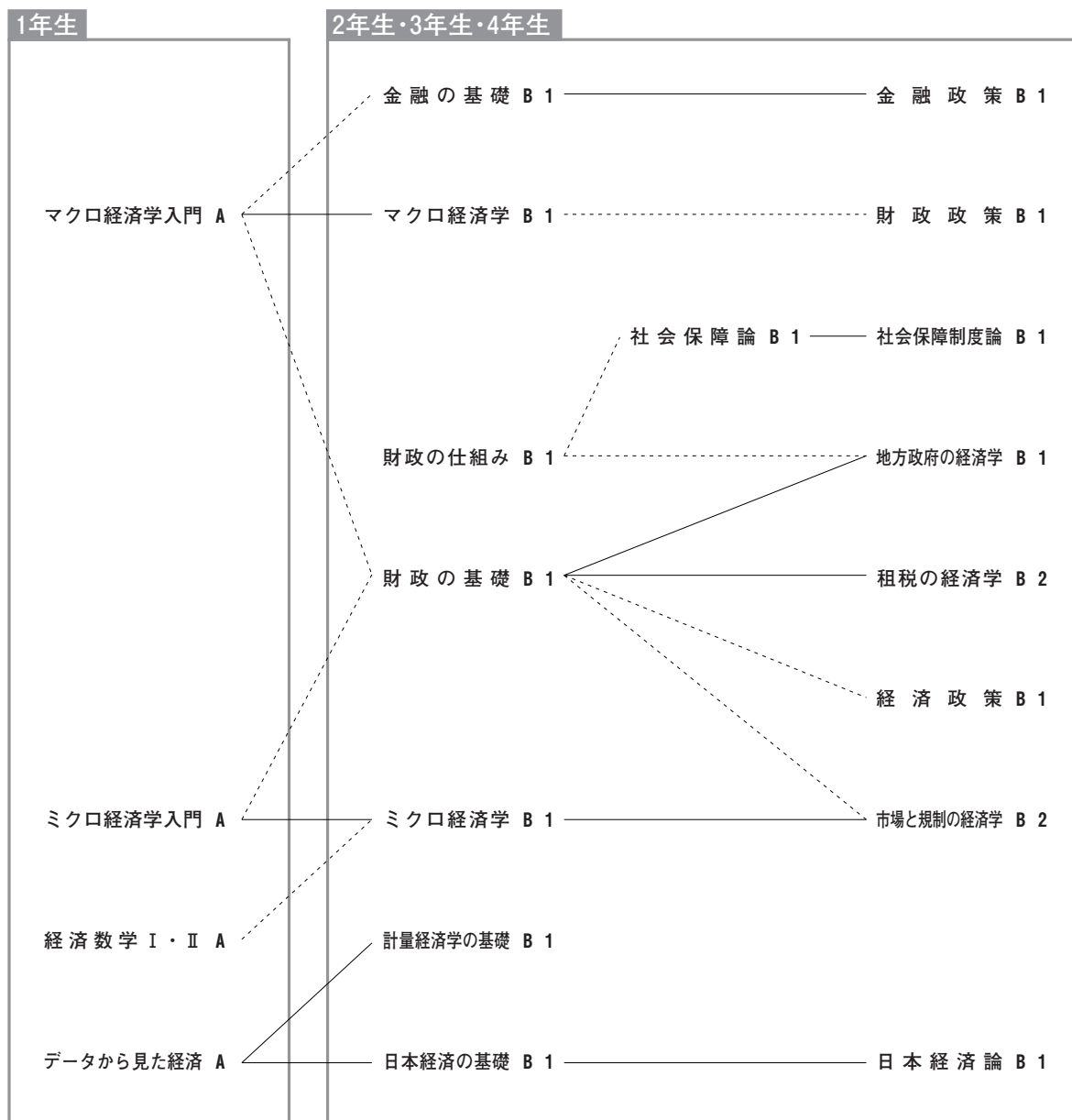


## 財政モデル

私たちの経済は資本主義経済機構に基づいて運営されていますが、現在日本の資本主義経済体制は規模も大きく複雑であり、その欠陥も目立ってきています。そこで、政府が重要な働きをして資本主義経済がうまく運行できるように、さまざまな活動を行っています。財政学は、市場はどのような機能を持ち、どのような点で優れているかを明らかにし、さらにどのような条件が満たされなければ、十分な機能を果たすことができないかを明らかにする学問です。また、欠陥があればどのような手段で解決できるかを理論的に明らかにし、それを実現させる政策を提供する学問ともいえます。

これまで財政学は、政府公共団体の予算を説明するものとして認識されてきましたが、現在ではもっと理論的・実際の学問として発展してきています。したがって、財政学をマスターするためには、その基本理論となるミクロ経済学・マクロ経済学を十分修得し、また日本経済・世界経済の状況をよく把握することが必要となります。また、財政の政策は金融政策とも密接な関係があり、そこには当然金融の知識も必要とされるのです。

学生諸君の中には、将来、公務員、税理士、国税専門官等の専門職を目指している人もいるでしょう。財政学はこれらの人には是非マスターしてほしい科目といえます。また、「景気対策か構造改革か」などの政治的な問題を理解する上でも、基本的な知識を与えてくれる科目ともいえます。経済学に必要な諸科目をマスターし、是非経済専門家となることを期待しています。

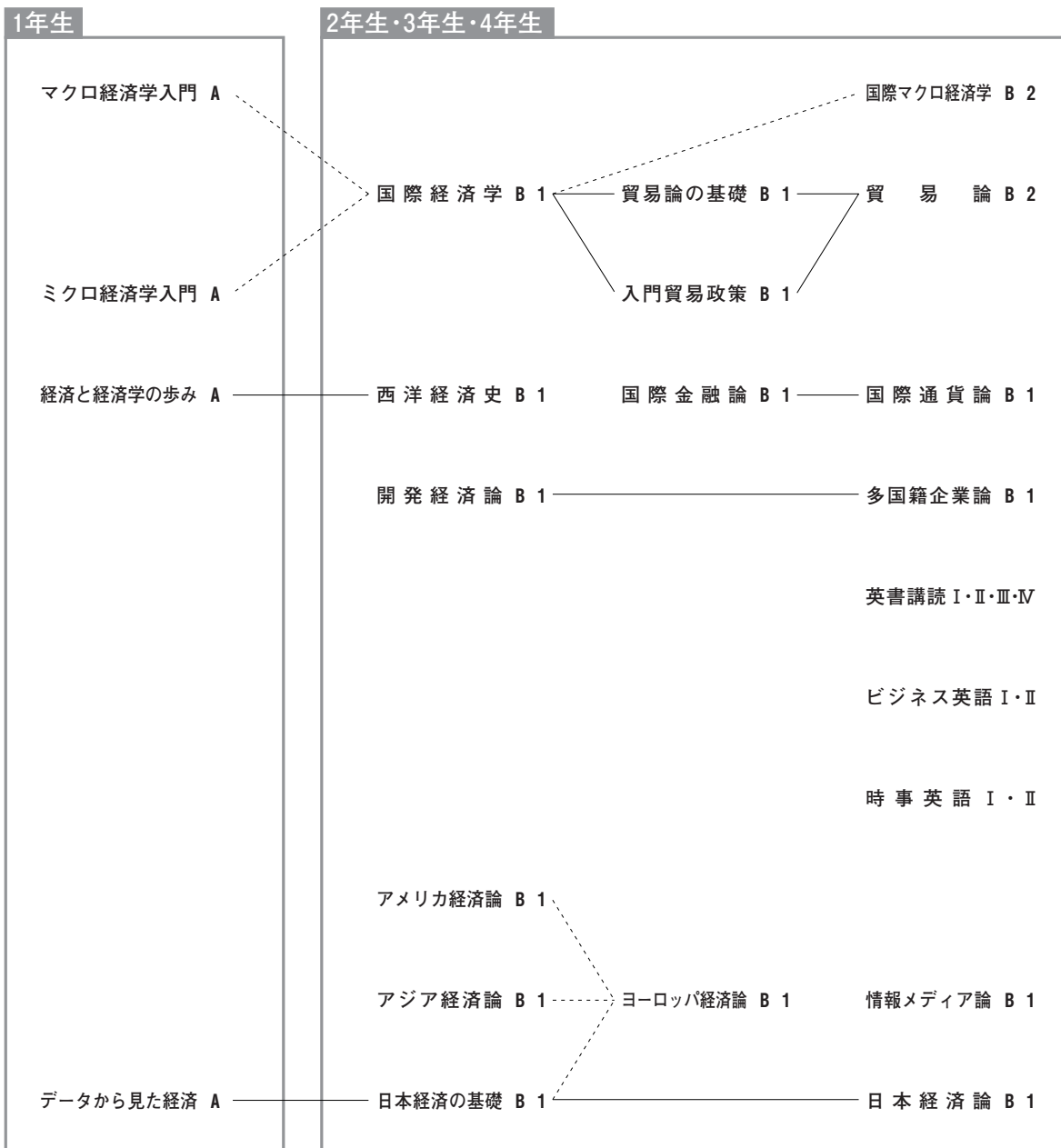


# サブモデル

サブモデルは、メインモデルのいずれかをと組み合わせています。

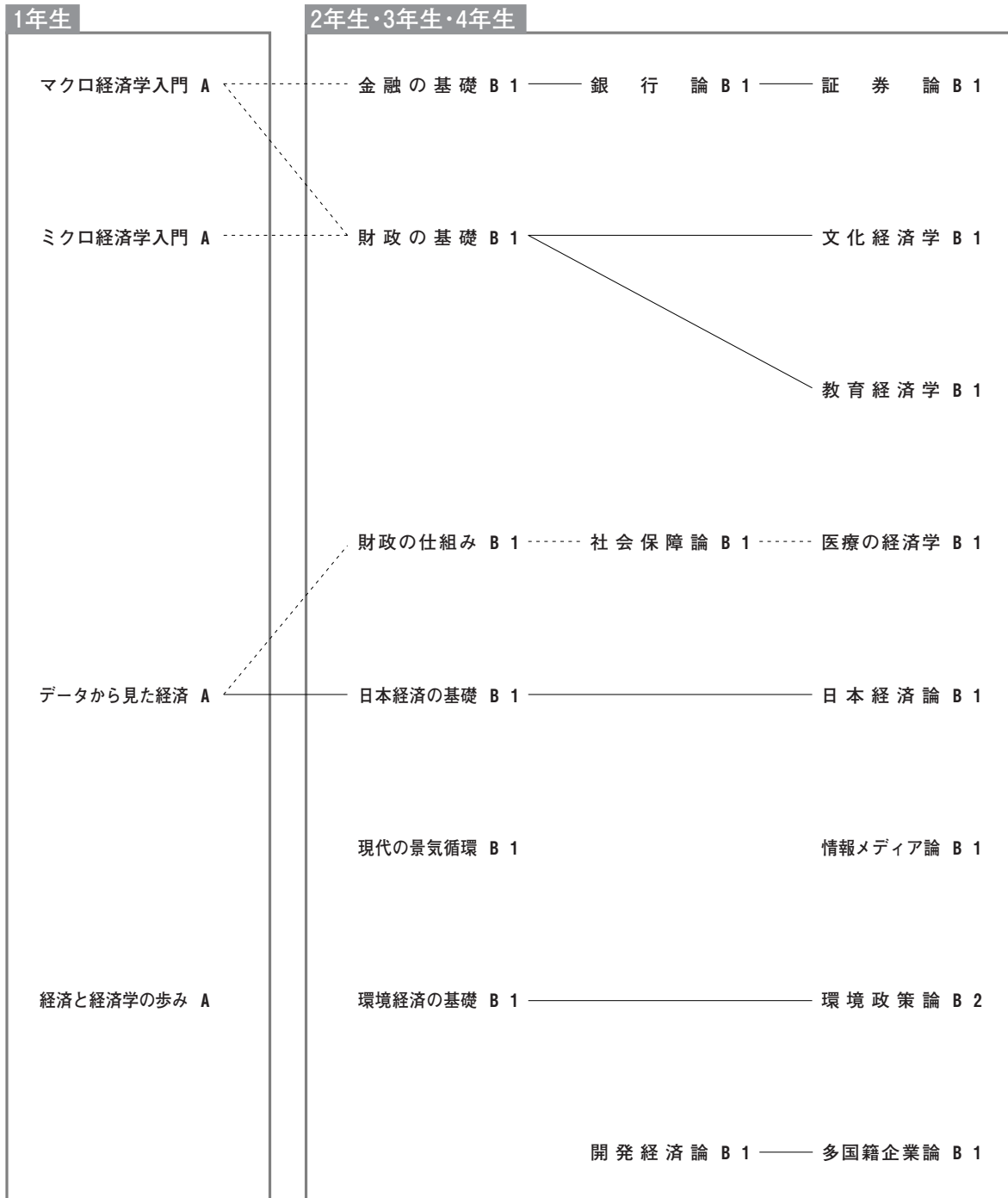
## 外国経済事情サブモデル

現代の経済は大変規模も大きく複雑に絡み合っています。日本経済も単独の国民経済として閉鎖されているわけではなく、世界経済と密接に関わっており、産業界では世界標準（グローバルスタンダード）で競争しなければならなくなっています。また、その競争に打ち勝つためには、企業環境を変えていかなければならず、そのために世界の状況を良く知る必要があります。そうした中で直接世界の状況を知る上で不可欠なのは外国語（英語）の修得です。外国経済事情モデルは、基本的経済学を理解した上で、世界経済の諸問題を適切に理解できる履修科目を集めています。世界的視野で物事を考えたい人、将来外国相手に仕事をしたい人、外国企業に興味を持つ人に推薦する履修モデルとなります。



## 現代経済事情サブモデル

最近、毎日の新聞・ニュースでは、不況、景気対策、構造改革、失業経済関連の話題が大きな比重をもって語られています。テロ事件でさえ、世界経済不況を招くとの報道もあります。学生諸君の中には、標準的な経済学を修得するよりも、現在の身近な話題をもっと深く知りたいと思っている人も多いと思いますが、時事関連履修モデルはこの目的をかなえることを意図しています。現在社会は言うまでもなく複雑に絡み合っており、ひとつひとつの事件や現象もまた単純な側面から捉えられません。しかしながら、経済学の視点から物事を見ることにより、それらが統一的に理解できるようになるでしょう。このモデルは、現在の諸問題を理解するのに最低限必要な基礎科目と現代経済学のトピックを扱う科目を集めています。また、このモデルに含まれる科目は、比較的数学を必要とせずに理解できる科目でもあります。



## 情報サブモデル

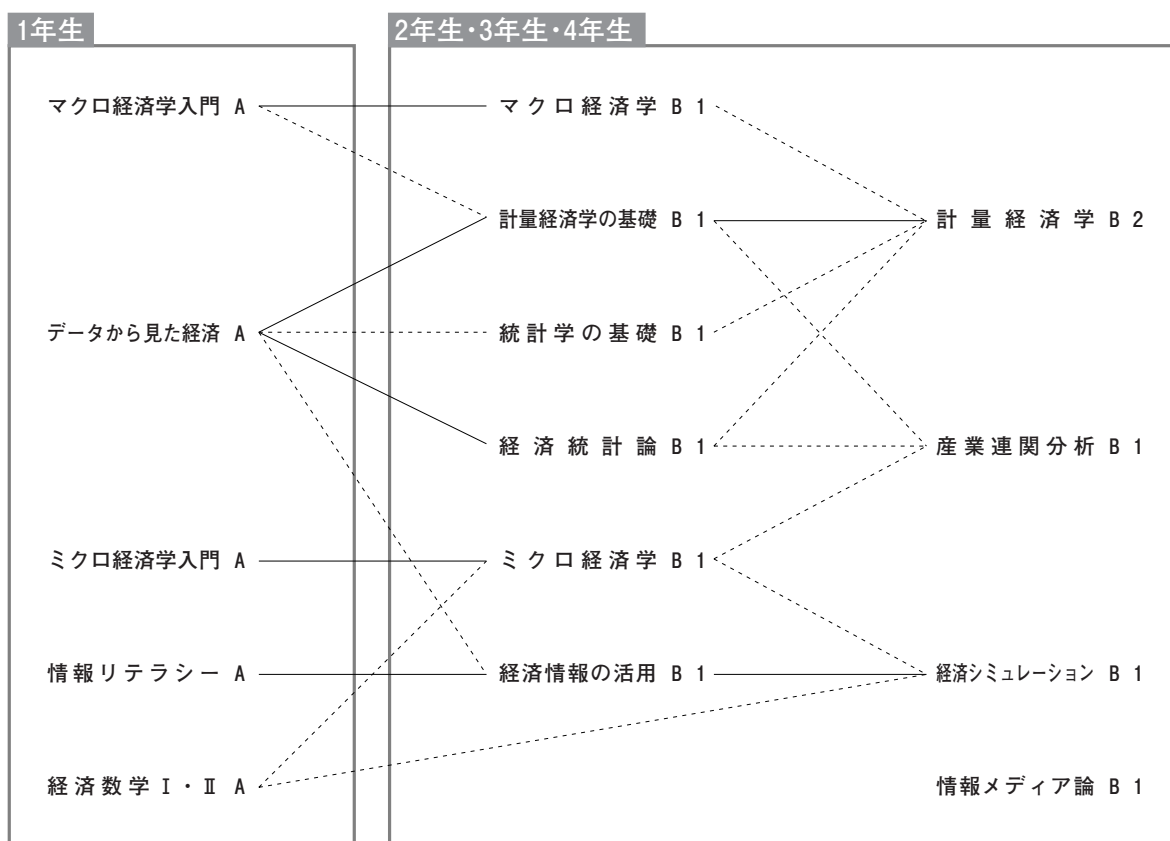
経済の諸現象を理解し、様々な経済問題について考察、判断するには、経済情報の収集力と分析力が必要となります。また、昨今急速に普及したインターネットを中心とするコンピュータシステムを使いこなす能力は、これからの情報化社会を生き抜くための基本的な技術となりつつあります。一般企業に就職するにしても、公務員を目指すにしても、一定水準の情報処理能力が求められる時代なのです。

この情報モデルでは、コンピュータを利用し系統的に経済学を学習していきながら、その学習を通じてその情報処理能力を修得することを目指しています。具体的には、計量経済学を中心とする科目では社会経済データに基づき社会現象を実証的に分析する能力を養うことを目指します。また、経済シミュレーションを中心とする科目ではミクロ経済学のモデルをコンピュータ上でシミュレートし、社会経済システムを理解・評価するために必要となるシステムの思考の修得を目指します。本履修モデルの科目は、コンピュータの利用技術という点において共通性がありますが、経済データの分析に力点があるもの、情報収集や分析結果の表現などの能力開発に力点があるもの、シミュレーション分析にウェイトを置くものという多様性があり、受講者の興味に応じて選択できる仕組みになっています。各経済分野のメイン履修モデルと情報モデルを組み合わせて効果的な履修を計画して下さい。

履修は、大まかに次のような順序で受講することが効果的と考えられます。はじめに、1年生では、「情報リテラシー」でコンピュータ利用の基礎を、「マクロ経済学入門」「ミクロ経済学入門」「経済数学Ⅰ・Ⅱ」で経済学を学ぶための基礎を、さらに選択科目である「データから見た経済」では経済情報を通じて実体経済を把握するための基礎を修得します。

2年生では、まず「マクロ経済学」「ミクロ経済学」の経済理論を履修します。並行して、「経済データ」に関心がある学生は、「統計学の基礎」「経済統計論」「計量経済学の基礎」などの経済データの取り扱いに関する講義を受講した後、さらに、「計量経済学」などの応用科目を受講することが望ましいと考えられます。経済理論に興味を持つ学生は、「経済シミュレーション」で経済理論をコンピュータで実証する基礎を修得し、「産業連関分析」などの応用科目を受講するとよいでしょう。なお、「経済情報の活用」については、経済情報収集とそれら进行分析する技術、分析結果を効果的に説明するプレゼンテーションを一連の情報活用のノウハウとして学ぶことができます。各学生はこれらのノウハウを講義枠にとられない自主学習活動にも積極的に活用して下さい。

もちろん、上記の履修モデルは効果的な順序として提案していますが、必ずしもこれに制約されることはありません。関心をどこに置くかを決めて体系的な受講をしていくことが重要なのです。



## 国税専門官・税理士サブモデル

本モデルは国税専門官および税理士志望の学生が財政モデルと組み合わせて用いるためのものです。すなわち、財政モデルに含まれる科目に加えて、以下の科目を履修することにより、試験勉強の手助けとすることが可能です。

### 1年生

法 学  
日本国憲法

簿記 I  
簿記 II

### 2年生・3年生・4年生

民法 I  
民法 II  
商法 I  
商法 II  
行政法 I  
行政法 II  
労働法 I  
労働法 II  
会计学 I  
会计学 II  
財務諸表論  
税務会計論 I  
税法

社会学 A  
社会学 B  
政治学 A  
政治学 B

下線の引いてある科目は全学共通科目または他学部開講科目

## 公務員サブモデル

本モデルは、公務員志望の学生が試験勉強を補完する目的で履修するものであり、メインモデルのいずれかと組み合わせて用いるのが基本となっています。もちろん各科目は試験対策用に開講されているわけではなく、実際の試験対策用としてはキャリアセンター主催の「公務員講座」などがあります。

### 1年生

マクロ経済学入門 A

ミクロ経済学入門 A

データから見た経済 A

法 学  
日本国憲法

### 2年生・3年生・4年生

マクロ経済学 B 1  
経済政策 B 1  
財政の基礎 B 1  
財政政策 B 1  
財政の仕組み B 1  
地方政府の経済学 B 1  
労働経済の基礎 B 1  
労働経済論 B 2  
社会保障論 B 1  
社会保障制度論 B 1  
ミクロ経済学 B 1  
都市経済学 B 1  
国際経済学 B 1  
金融政策 B 1  
日本経済の基礎 B 1  
日本経済論 B 1  
統計学の基礎 B 1  
統計学の応用 B 1  
政治学 A  
民法 I  
政治学 B  
民法 II  
社会学 A  
行政法 I  
社会学 B  
行政法 II  
労働法 I  
労働法 II

下線の引いてある科目は全学共通科目

# 8 学部固有科目の履修上の注意点

- (1) 学科目の配当学年 学部固有科目は配当学年を実施していますので、上級学年の科目を履修することはできません。ただし、上級学年は下級学年に配当されている科目を再履修することができます。
- (2) 必修科目 必修科目は4科目8単位を修得して下さい。
- (3) 選択科目 選択科目は28単位を修得して下さい。
- (4) ゼミナール(演習)  
【予備登録】 演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲは選択科目です。
- ① 2年生ゼミナール「演習Ⅰ」の募集は2年生春学期5月頃掲示にて案内します。
  - ② 指定期間内に申込み手続きを行わなかった場合は履修できません。
  - ③ 3年生より新規に「演習Ⅰ」を申込みことはできません。ただし、2年生において履修した「演習Ⅰ」が不合格だった場合のみ指導教員の下承を得た上で3年生において「演習Ⅰ」の再履修を認めることがあります。同時に4年生より新規に「演習Ⅱ」を申込みことはできません。ただし、2年生において「演習Ⅰ」を修得し、かつ3年生において履修した「演習Ⅱ」が不合格だった場合のみ指導教員の下承を得た上で4年生において「演習Ⅱ」の再履修を認めることがあります。
  - ④ 2年生において「演習Ⅰ」の単位を修得しなければ、3年生において「演習Ⅱ」の履修登録はできません。また3年生において「演習Ⅱ」の単位を修得しなければ、4年生において「演習Ⅲ」の履修登録はできません。また「演習Ⅱ」のみ、「演習Ⅲ」のみの履修や「演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を組み合わせるとの同時履修も認められません。
  - ⑤ 2年生において「演習Ⅰ」の単位を修得したものは、3年生において極力「演習Ⅱ」の履修登録をしなければなりません。また3年生において「演習Ⅱ」単位を修得したものは、4年生において極力「演習Ⅲ」の履修登録をしなければなりません。
  - ⑥ 原則として「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」は同一の指導教員とします。
- (5) 履修者数制限 下表科目は履修者数に制限があるため、抽選となります。抽選にもれた場合は修正期間に科目の変更を行って下さい。
- |             | (春) 経済情報の活用<br>(秋) 経済シミュレーション | (春) ビジネス英語Ⅰ<br>(秋) ビジネス英語Ⅱ | (春) 時事英語Ⅰ<br>(秋) 時事英語Ⅱ | (秋) 産業連関分析 |
|-------------|-------------------------------|----------------------------|------------------------|------------|
| 履修者数<br>上 限 | 1科目あたり80名<br>※40名×2クラス開講      | 1科目あたり60名<br>※30名×2クラス開講   |                        | 60名        |
- (6) 経済関連科目 経済関連科目は学部固有科目一覧表に記載されている15科目です。  
なお、履修の際には履修登録制限単位数に算入します。また、修得した単位はフロート単位として認定し、卒業所要単数に含まれます。



(7) 他学部開講科目  
(総合政策学部・経営学部)

経済学部生は下記履修条件に従って総合政策学部・経営学部開講科目について履修することができます。

※全学開放科目とは異なりますので注意して下さい。

《履修条件》

1. 年度によっては履修不可となる科目があります。
2. 下記科目はすべて2年生（2007年度）以降に履修可となります。
3. 商学部開講科目は履修できません。
4. 下記両学部合計56単位までフロート単位として卒業所要単位に算入することができます。
5. 初回の授業で履修者を制限する場合があります。  
履修を希望する学生は必ず初回の授業に出席して下さい。
6. 下記科目については両学部とも再試験は実施されません。

総合政策学部開講科目  
(2年生から履修可)

科目名	単位
流通政策	2
消費者政策	2
非営利組織マーケティング	2
安全保障論	2
外交史	2
地方政府論	2
立法過程論	2
政治過程論	2
投票行動論	2
NPO/NGO論	2
行政管理論	2
日本行政論	2
地域政策論	2
自治体論	2
地域福祉論	2
福祉政策論	2
国際マーケティング戦略Ⅰ	2
国際マーケティング戦略Ⅱ	2
サービスマーケティング戦略	2
ベンチャー企業論	2
人的資源管理	2
マスコミ論	2
国際マネジメント論Ⅰ	2
国際マネジメント論Ⅱ	2

経営学部開講科目  
(2年生から履修可)

科目名	単位
経営史Ⅰ	2
経営史Ⅱ	2
経営情報論Ⅰ	2
経営情報論Ⅱ	2
企業論Ⅰ	2
企業論Ⅱ	2
経営組織論Ⅰ	2
経営組織論Ⅱ	2
マーケティング論Ⅰ	2
マーケティング論Ⅱ	2
労務管理論Ⅰ	2
労務管理論Ⅱ	2
生産管理論Ⅰ	2
生産管理論Ⅱ	2
経営管理論Ⅰ	2
経営管理論Ⅱ	2
経営戦略論Ⅰ	2
経営戦略論Ⅱ	2
工業経営論Ⅰ	2
工業経営論Ⅱ	2
経営科学Ⅰ	2
経営科学Ⅱ	2
会計情報システムⅠ	2
会計情報システムⅡ	2
比較文化論	2
経営学史Ⅰ	2
経営学史Ⅱ	2
情報社会論Ⅰ	2
情報社会論Ⅱ	2
情報社会論Ⅲ	2
グローバル経営論Ⅰ	2
グローバル経営論Ⅱ	2
財務会計Ⅰ	2
財務会計Ⅱ	2
経営財務Ⅰ	2
経営財務Ⅱ	2
金融と証券Ⅰ	2
金融と証券Ⅱ	2
国際経営論Ⅰ	2
国際経営論Ⅱ	2
会計の基礎Ⅲ	2
会計の基礎Ⅳ	2

**(8) 海外研修**

## 海外語学研修

本学では全学部生を対象に「海外セミナー」が企画されています。

- ①本学国際センター企画・主催の「海外セミナー」に参加・修了し、課題レポートを提出することによりフロート単位として認定され、卒業所要単位に含まれます。(通常の成績評価)
- ②履修登録は不要です。なお、履修登録制限単位には含みません。
- ③4年生においては夏期のみが評価の対象になります。

## 海外ビジネス英語研修Ⅰ(米国)

【1~3年生対象】秋学期実施

経済学部では独自の主催で「海外ビジネス英語研修Ⅰ」が企画されています。

- ①この研修に参加・修了し、課題レポートを提出することにより学部固有科目として認定され、卒業所要単位に含まれます。(通常の成績評価)
  - ②履修登録は不要です。なお、履修登録制限単位には含みません。
- 説明会・募集時期:10月~12月 ※学部掲示板で案内します。  
その他、詳細についてはパンフレット等で確認して下さい。

## 海外ビジネス英語研修Ⅱ(豪州)

【1~4年生対象】春学期実施

経済学部では独自の主催で「海外ビジネス英語研修Ⅱ」が企画されています。

- ①この研修に参加・修了し、課題レポートを提出することにより学部固有科目として認定され、卒業所要単位に含まれます。(通常の成績評価)
  - ②履修登録は不要です。なお、履修登録制限単位には含みません。
- 説明会・募集時期:5月~7月 ※学部掲示板で案内します。  
その他、詳細についてはパンフレット等で確認して下さい。

## 海外インターンシップⅠ・Ⅱ

【2~4年生対象】

「海外インターンシップ」は一定以上の総合的な英語能力と相手先(企業)との調整などが必要とされますので必ず事前に相談するようにして下さい。

- ①この研修に参加・修了し、課題レポートを提出することにより学部固有科目として認定され、卒業所要単位に含まれます。(通常の成績評価)
  - ②履修登録は不要です。なお、履修登録制限単位には含みません。
- 募集時期:随時

**(9) 再試験**

再試験については下記の通りです。

## 《対象科目》 全科目

※ただし演習、実習科目、他学部(総合政策・経営)開講科目を除く。また科目により実施しないことがあります。

## 《対象学年》 4年生

## 《再試験受験制限単位》(全学共通科目・学部固有科目・資格科目共通)

- ①再試験については、春学期・秋学期あわせて12単位を超えて申し込みおよび受験することはできません。
- ②再試験の受験・不受験に関わらず、申し込みをした時点で制限単位(12単位)に含まれます。

## 9

## 全学開放科目

## (1) 全学開放科目

本学では、自分の所属学部以外の学部が開講している学部固有科目を履修・修得することができます。履修にあたっては履修登録制限単位数に含まれます。修得した科目は、下記の表に従い卒業所要単位に含まれます。対象は2003（平成15）年度以降入学生です。

## (2) 対象科目

全学開放科目時間割表で確認して下さい。

## (3) 履修方法

全学開放科目の履修希望者は以下の手順で履修の申し込みを行って下さい。

- ①教務課窓口で「全学開放科目時間割表」を受け取り、履修希望科目を決定する。
- ②履修希望者は、教務課窓口で「全学開放科目申込みカード」を受け取り、必要事項を記入する。
- ③履修を希望するクラスの初回の授業に出席し、授業担当教員から履修の許可を得る。  
（申込みカードに授業担当教員の承諾サインをもらい「担当教員控」を授業担当教員に渡す）
- ④申込みカードの「教務課控」を切り離して教務課に提出する。  
※CUBICS履修登録、CUBICS履修登録修正はできません。
- ⑤申込み期間は掲示で案内します。

## (4) 単位認定

卒業所要単位としては下表のとおり認定されます。

学部	認定区分	単位数
文	フロート単位	4 単 位 (4単位を超えて修得した単位は自由単位となります)
国際英語	学部固有選択単位	
心理		
社会		
法	フロート単位	
総合政策	学部固有選択単位	
経済	フロート単位	
経営	学部固有選択単位	
情報理工		
生命システム工	フロート単位	
体育	学部固有選択単位	

## (5) 注意事項

- ①履修登録制限単位に含まれます。
- ②履修を希望する科目の開講学部を確認して下さい。
- ③教室変更・試験日程等の連絡事項は、開講学部の掲示板を確認して下さい。
- ④開講キャンパス（名古屋・豊田）が異なる学部の科目も履修できますが、移動時間（約1時間）を考慮して履修計画を立てて下さい。
- ⑤全学開放科目の履修者に対しては、再試験を実施しません。
- ⑥休講・補講等は、CUBICS・掲示で確認して下さい。

# 10 単位互換に関する包括協定の案内

- (1) **愛知県単位互換制度** 愛知県内全ての4年制大学が加盟する愛知学長懇話会において「単位互換に関する包括協定」として締結されたものです。加盟大学に所属する学生が他の大学で開講される様々な科目を履修し、所属する大学の単位として認められる制度です。
- (2) **単位互換** 愛知県単位互換制度に所属した大学間で公開する全ての科目を大学を超えて受講し、そこで修得した単位が所属する大学の単位として認められます。
- (3) **受講可能科目** 愛知県単位互換制度に所属した大学の教員から成るコーディネート科目、「大学コンソーシアムせと」の開講科目、単位互換制度所属大学間で公開する講義です。
- (4) **単位互換履修生（特別聴講学生）** 愛知県単位互換制度に所属した大学間で公開する講義を受講することのできる学生のことです。
- (5) **科目開設大学** 愛知県単位互換制度に所属した大学で開講科目を公開した大学のことです。
- (6) **出願手続き** 教務課窓口で当該年度単位互換履修生募集要項を参照し、希望する科目等を所定の出願票（1科目につき1枚）に必要事項を記入して、所定の期間までに教務課窓口へ提出して下さい。  
提出期間は、4月上旬（詳細は掲示で案内）です。受講可能対象学年は、1～3年生です。年間履修制限単位数は4単位です。履修登録制限単位に含みません。  
大学によっては募集定員や、出願票に記入された「志望動機」に基づいて受講者の選考が行われる場合があります。  
受講料は無料です。ただし、科目によっては実験・実習等に必要の実費について必要となる場合があります。また、他大学の科目と本学開講科目名（既に修得の場合）が同一の場合には履修をしても単位認定できないことがあります。
- (7) **履修手続き** 出願者の受講の可否は、4月下旬に所属大学を通じてその結果が学生本人に通知されます。履修許可の通知を受けた学生は、科目開設大学の指示に従って所定の履修手続きを行うことになります。また、履修登録日程の関係上、科目開設大学において履修者決定までの間、その授業の仮受講が認められていますので、出願票のC票（本人控）を携帯し、仮の受講票とすることができます。
- (8) **身分について** 履修手続きを完了した学生には、科目開設大学で「単位互換履修生」または「特別聴講学生」となります。科目開設大学によっては身分証明書が発行されます。履修許可を受けた科目を履修し、当該科目の試験に合格すれば単位認定を受けることができます。単位互換履修生（特別聴講生）は、科目開設大学の施設（図書館等）を利用することができますが、科目開設大学のルールを良く理解しそれに従った行動をして下さい。

**(9) 単位互換履修生  
(特別聴講学生)  
となった学生への  
連絡**

単位互換履修生となっている大学の休講等の連絡については、名古屋キャンパスは4号館1階の全学共通掲示板に掲示します。豊田キャンパスは教務課カウンター上にファイルを置きます。

**(10) 単位の認定**

卒業所要単位へは、下記の単位までをフロート単位として認定します。成績通知は年度始めの履修ガイダンス時に通知します。成績評価は、認定「N」とします。なお、再試験は実施しません。

文学部12単位 国際英語学部6単位 心理学部4単位 社会学部6単位  
法学部4単位 総合政策学部10単位 経済学部12単位 経営学部8単位  
商学部12単位 情報システム工学科4単位 情報知能学科12単位  
情報メディア工学科8単位 生命システム工学部4単位 体育学部12単位  
情報科学科4単位 認知科学科12単位 メディア科学科8単位